

ワークライフバランスの視点から見た男女共同参画の促進のためのキーポイントについて

2010/02/18

勝間和代

民主党政権になって、ワークライフバランスと男女共同参画に注目が集まりました。女性が子どもを産み育てる時間を必要とする性である以上、長時間労働を防ぎ、ワークライフバランスを保てない限り、男女共同参画は実現不可能です。

しかし、現状では、長びく不況から、サービス残業、長時間労働、育休切りなど、ワークライフバランスをとりまく影響は一進一退で、大幅な改善は見込めてないと考えます。喫緊の課題である都市部の待機児童の解消や幼保一体化、高等教育の公費負担の拡充などについて、なかなか議論から実践へが進まないのは、財源不足が主たる原因でしょう。

財源不足の原因は、ここで繰り返す必要もありませんが、長びく不況です。そして、なぜ不況が長びいているかという、デフレ→投資不足→成長力不足→失業増加→少子高齢化→不況→デフレといった、負のスパイラルを生んでいるためです。

男女共同参画について、さまざまな提言を申し上げてきましたが、景気回復がなければ、ワークライフバランスも男女共同参画も絵に描いた餅以外のなにものでもありません。

もちろん、景気回復に特效薬がないことは誰しも理解をしておりますが、その中でも、下記の2点を実現することで、男女共同参画が大きく進むと考えます。

1. 景気回復のためのインフレーションターゲット(2~4%)の設定。ワークライフバランスを実現するための好況の呼び水としては、現状の1%は低すぎであり、最低でも2%、可能であれば3~4%をとすべきです(近日のレポートとしては、IMF チーフエコノミスト、ブランシャール氏の指摘では4%が望ましいとされています)。

2. 長時間労働規制(週40時間程度を上限とする)の導入。ワークライフバランスを崩す最大の原因は長時間労働です。EU 諸国並みの週40時間労働規制が日本にもあれば、男性の育児・家事参加も可能になりますし、子どもを持った女性も現在のようなM字カーブにならないはずです。

この2点で、男性の働き過ぎ、女性の雇用不足が好転し、より成長力があり、かつ、幸福度高い日本ができるのではないのでしょうか。